

たまの市議会 だより

2019年(令和元年)
5月1日発行

No.213



特集・新年度予算の使いみち
… 2・3ページ
11名の議員が市政をたずね
… 4～14ページ
3月定例会で決まったこと
… 15・16ページ

～市議会の開催予定～
5月臨時会 5月15日～17日
6月定例会 6月13日～7月1日
※日程は変更となることがあります。

新たに開設された大崎認定こども園
(4月5日撮影)

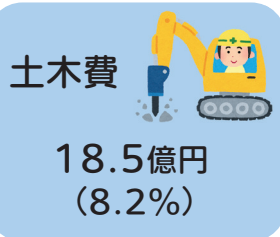
特別会計

334億2千6百万円
(前年度当初比 2.5%増)

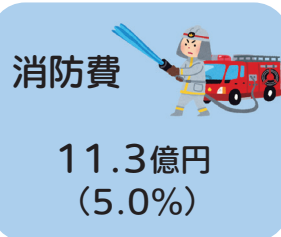
企業会計

104億6千2百万円
(前年度当初比 2.3%増)

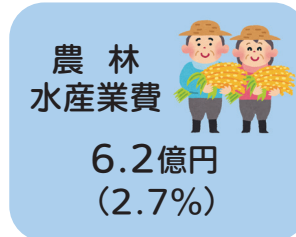
※括弧内は構成比



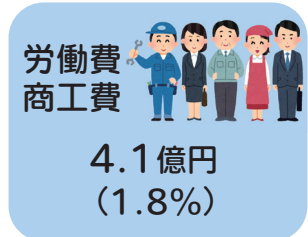
道路の建設や公園管理など



消防・災害対策など



農業・水産業振興など



商工業振興など



移動手段の確保

シーバス・シータクの運営

6,289万6千円

シーバス、シータクの運営により移動手段の確保を図ります。

宇高航路の安全な航行確保のための補助

375万円

航路の安全な運航確保のため、岡山県、香川県、高松市、玉野市の2県2市で船舶修繕費の一部を補助します。



安全・安心のまちづくり

防災備蓄倉庫の整備

781万円

新たに荘内地区と東兎地区に備蓄倉庫を整備し、非常用物資をスムーズに供給する体制をつくります。

消防車両の更新

9,078万3千円

荘内出張所のポンプ自動車と東兎出張所の高規格救急自動車を更新し、消防力の維持を図ります。

鳥獣被害対策

2,511万2千円

イノシシ被害対策のため、防護柵設置などの支援や、効果的な捕獲に向けた対策を行います。



観光・産業の振興

瀬戸内国際芸術祭の開催

2,260万円

4月から開催されている現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭2019」の実行委員会への負担金や宇野港インフォメーションセンターの運営費用を措置しています。

宇野港周辺へのWi-Fi整備

140万6千円

宇野港周辺に公衆無線LANを整備し、宇野港周辺の賑わい創出を図ります。

農林水産振興センターの施設整備

3,000万円

深山公園にある農林水産振興センター(みどりの館みやま)の施設修繕を実施し、魅力向上を図ります。



生活環境の改善

東清掃センター施設修繕工事

1億円

安定的なごみ処理ができるよう、東清掃センター内にある焼却炉やクレーン及び粗大ごみ処理施設の定期整備工事を行います。

3月
定例会
主な内容

新年度予算 一般会計

226億2千万円

(前年度当初比 2.7%増)

市の予算は主にこんなことに使われます (一般会計)

民生費

96.1億円
(42.5%)

高齢者・障がい者福祉、
生活保護など

教育費

21.6億円
(9.6%)

学校教育など

衛生費

21.2億円
(9.4%)

予防対策・ごみ処理など

総務費

20.5億円
(9.0%)

市役所の運営・公共交通など

こんな施策を実施します



生涯活躍のまちの推進

たまの版生涯活躍のまちの推進

2,450万円

市民の健康づくりへの機運の醸成を図るとともに、市内の事業者と連携し、渋川海岸やみやま公園などで地域資源を活用した、楽しみながら健康になれる観光商品の開発や新たな産業の創出を目指します。



公共施設の再編整備

各種証明書のコンビニ交付の導入

4,348万4千円

市民センターの支所窓口機能を見直しに当たり、平成32年(令和2年)1月から、マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストアなどで各種証明書(住民票の写しや印鑑証明書等)の交付サービスを開始します。

学校給食センター整備運営事業

アドバイザー業務

996万3千円

新しい学校給食センターの整備運営に向け、事業者の募集選定や契約などについて専門的な業務支援を受け、安全・安心な給食の安定的な供給を目指します。



市制80周年に向けて

周年行事の準備

14万3千円

平成32年度(令和2年度)に迎える市制80周年に向けて記念式典をはじめとする記念事業の検討を進めます。



教育・子育て施策の推進

コンクリートブロック塀の撤去・改修

3,787万3千円(平成30年度補正を含む)

学校を始めとする市内公共施設にある建築基準に適合していないおそれのある塀などを撤去・改修します。

学校施設への空調整備

2億3,948万1千円
(平成30年度補正を含む)

夏の猛暑対策として、学校施設への空調整備を順次進めていきます。

統合型校務支援システムの導入

550万2千円

学校現場の効率的かつ効果的な校務処理を支援する「統合型校務支援システム」を拡充し、教職員の業務負担軽減を図ることで、教育の質の確保・向上を図ります。

子育て世代包括支援センター事業の拡充

368万円

医療機関と連携し、産後間もない時期の母親の体調管理を行う産婦健康診査事業と、産後に心身に不調のある母親が病院等で宿泊し、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等の支援を行う産後ケア事業を実施します。

代 表 質 問



定住促進のみならず 出生数を伸ばす努力を 瀬戸の会代表 三宅 宅三

平成31年度市政運営の基本方針について

議員 ①平成31年度から8年間の新たな総合計画がスタートする。重点プロジェクトとして、たまの版CC R seaを今後推進していくようになっていく。高齢者、障がい者、若者、全ての方に移住して健康に活躍してもらう想定をしているが、事業を推進していく中で、社会保障関連経費をどのように積算しているのか。

②将来の人口ビジョン達成は重要な課題と考える。新たな総合計画では、たまの創生総合戦略との関連が見えてこないが、どのように反映されるのか。

③協働のまちづくり事業について、実行に至っていないのが現実である。平成31年度の行動計画が実行できない状況と聞いているが、32年度以降に持続可能で協働事業としてふさわしい形に改める必要があると思う。所見を伺いたい。



新しいシーバス

市長 ①社会保障関連経費の積算については、総合計画においても市民の健康寿命の延伸を指標として設定していることから、社会保障関係経費の抑制につながることを期待している。

②総合計画における将来の人口ビジョン達成については、現行のたまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略で掲げた人口推移が施策効果として見込

④本市には気軽に山登りや山歩きができる200メートル前後の山が24程度ある。また、治山事業のおかげで、山道や遊歩道が整備された山が多く、瀬戸の海の眺め、絶景で心が晴れ晴れするようない場所が多くあるため、健康づくりに最適な地域資源として活用するべきと考える。所見を伺いたい。

⑤全国的に生涯未婚率の上昇が社会問題になっている中、県内他市全てが結婚支

援事業を実施している。県が結婚サポートセンターを設置して、縁むすびネット等の事業展開をしているにもかかわらず連携がとれていない。今後、結婚支援活動をどのように考え、支援を進めていくのか。

⑥平成24年度にコミュニティバスの運行形態を見直し、新たにデマンド型乗合タクシーを導入したことによって交通機能が向上している。一方で、乗合いタクシーとコミュニティバスを乗り継がないと目的に行けない人にとっては、二重の料金がかかる。乗り継ぎに対しての割引制度が必要ではないか。

でいた合計特殊出生率の上昇や若者の転出の抑制及び子育て世代の増加について、推計値と乖離が生じたことから時点修正を行った。

③協働のまちづくり事業については、当初予定していたように地域予算への移行もできていないことは結果として反省すべき点である。今回進めている市民センター、公民館の見直しの中で、地域支援が充実するような体制強化を求める声も上がっている。仕組みの構築と活用について地域の方々と話をしていきたい。

政策財政部長 ④健康づくりの地域資源としての山の活用については、たまの版生涯活躍のまちにおける健康づくりの取組みとして、市内各地に存在する施設や地域資源に着目し、本市の資源を有効活用した健康プログラムを開発してきた。本市には山登りや山歩きに適した山が多くあることから、市内のさまざまな地域において、市民が効果的な健康づくりに取り組めるような体制の構築を推進したい。

⑤結婚支援活動については、効果的な手法の検討が必要であると考えている。県が

運用するおかも縁むすびネットを活用して、本市へのマッチングシステムへの会員登録の開催や、おせっかい役の育成、各種婚活イベントの実施、スキルアップセミナーなど、さまざまなサービスにおいて県との連携による取組みを推進している。県や関係団体等との連携を踏まえながら、新年度予定しているたまの創生総合戦略の見直し作業の中で、有効な施策や取組みについて引き続き検討したい。

総務部長 ⑥乗合いタクシーとコミュニティバスとの乗り継ぎに対しての割引制度については、本市全域を公共交通でカバーするため、幹線のシーバスと支線であるシータクが適切に役割分担されており、効率的かつ継続的に公共交通を運営していくためには乗り継ぎによる一定の費用負担が必要と認識している。一方で、シータクについては、目的に直接行けるエリアと乗り継ぎが必要なエリアがあるなど運賃負担の地域格差については解消していく必要があるため、今後とも適正な受益者負担のあり方を検討していきたい。

代 表 質 問

平成31年度市政運営の基本方針について



新たな施策の実施には
強い思いをもった
取り組みを

玉野未来の会代表 赤松 通博

議員 市政運営の基本方針について各項目ごとに伺いたい。

①平成30年度の市政運営を振り返ってどのように感じているか。

②たまの版生涯活躍のまち基本計画に基づき実施される市民の健康づくり教室とはどのようなものか。また、今後の健康づくりにとのよう

③玉野三井病院との経営統合に向けた協議の進展状況は。また、経営統合の合意は今年度中にできる見通しなのか。

④給食センター事業の進捗状況と整備に向けた考えは。

⑤学校施設へのエアコン設置について、2019年度の猛暑対策はどのように行うのか。また、全国でエアコン設置に向けた取り組みがスタートする中、設置事業者とエアコン等の確保はどのように行うのか。

⑥障がい者が生涯にわたってスポーツ活動に取り組める環境整備をどのように推進していくのか。

市長 ①平成30年度は、玉野商工高等学校機械科の開

設による地域で活躍できる人材育成をスタートしたほか、学校給食センターの整備基本計画の策定、公民館

及び市民センター機能の見直し、市民病院と三井病院との経営統合に向けた協議を開始するなど、課題を先送りすることなく、着実に検討を進めてきた。さらに

本年4月には、たまの版生涯活躍のまちの取組みとして、メルカ内での健康ステーションの設置や宇野駅内

での観光案内所の充実を図ることとしている。新年度

においてもこれまでの取組みを継続、発展させ、市民

の誰もが郷土に誇りを持ち、一人一人が「玉野はいいと

ころだ」と胸を張れるまちづくりを目指し、新たな気

持ちでチャレンジしたい。

政策財政部長 ②新たな健

康づくり教室については、事業推進主体と民間事業者が連携し、渋川海岸において砂浜をはだして歩くなど海洋療法を活かした健康教室と、中央公民館での地域食材を使った健康食と筋力アップ運動を組み合わせた健康教室を開催したところである。岡山県立大学の協力を得ながら、運動中のデータをもとに身体の負担等を計測しており、運動効果の検証や楽しみながら健康になれる取組みを積極的にPRし、市民の健康づくりの機運が高まるよう引き続き推進していきたい。

病院事業管理者 ③市民病

院と玉野三井病院が連携し、地域医療の拠点をづくり上げるとともに、健全で持続可能な経営を実現するべく、両病院間での協議を重ねて

いるところである。両病院の経営分析や統合後を想定

しさらに協議を深めていく必要があると認識しており、

もうしばらく時間をいただきたい。

教育次長 ④学校給食セン

ターの整備については、平



障がい者スポーツ体験会

成30年8月に策定した整備基本計画で定めたスケジュールに基づき作業を進めており、実施方針を公表したところである。平成31年度

に事業者の募集等を予定しており、計画に沿って着実に事業を進めたい。また、整備に向けた基本的な考え方としては、事業費総額を

抑えることはもちろんのこと、財政負担の平準化や効

率的な施設整備を念頭に民間のノウハウを最大限活用

できるよう、広く事業者からの提案を求め、安全・安心で魅力ある学校給食の提

供を目指したい。

⑤学校施設へのエアコン設

置については、新たに整備する空調機器全てが稼働するのが2020年の夏からとなる見込みであることから、2019年度については、激しい運動を避ける、小まめに水分補給をするなどといった熱中症対策を徹底するとともに、既存エアコンの活用を図るなど、学校現場と連携しながら対応したい。また、設置事業者とエアコン等の確保については、可能な限り早期の工事発注を目指すことで事業者と機器を確保し、2020年夏の稼働を確保なもの

としたい。

⑥障がい者スポーツ活動への取組みについて、今年度は玉野スポーツネットワークJ.Vと連携し、障がい者

スポーツの体験会を実施したほか、障がい福祉施設に

通所されている方への運動プログラムの実施など、子

ども達を中心に延べ200人程度の参加があった。こ

うした取組みを継続して実施することと普及啓発が図られると考えており、来年度も引き続き共生社会の理念を共有する障がい者スポーツの取組みを推進してい

きたい。

代 表 質 問



次の時代の子どもたちが
輝かしい未来に向かって
力を感じられる施策を
公明党代表 三宅 典一

市政運営の基本方針について

議員 ①人口減少や財政基盤の確立、市民センターや市民病院、また学校給食センターなどの老朽化した公共施設の問題など、今後どのような対策を講じていくのか、市の総合計画を含め、市長の決意と考え方を伺いたい。

②熱中症対策として幼稚園、小学校、中学校等の全ての普通教室、特別教室、支援学級、体育館へのエアコンの設置について、スケジュールを伺いたい。

③学校給食センターの整備について、市は民間のノウハウを最大限活用するため幅広く受け入れ、事業者選定を行うことについて、今後の実施方法について具体的にどのような手法で実施し、円滑な事業推進に向かっているのか伺いたい。

④2020復興五輪の聖火ランナーの誘致について、前回のオリンピックでは本市からスタートしたことも

あり、ぜひ誘致に向けて取り組んでもらいたい。

市長 ①新年度は新たな市政運営の指針となる総合計画がスタートする年であり、本市のさらなる発展、飛躍に向けた重要な1年となる。行財政改革大綱に基づき市民館、市民センターの機能の見直しを始めとする各種行政サービスの適正化、合理化や公共施設の再編整備を進めるとともに、未利用財産の処分やふるさと納税の推進等による自主財源の確保を進めていきたい。また、市民病院や学校給食センターの整備などを着実に進め、将来像の実現に向けた各方面の取り組みを加速化していきたい。

教育長 ②学校・園へのエアコン整備については、第一弾として、全ての児童・生徒をカバーできるような2020年度の稼働を目指して現在実施設計を行っている段階である。全体の総事業費は実施設計も含め約2億5千万円であり、この

うち財源として国庫補助金約5500万円を見込んでいる。

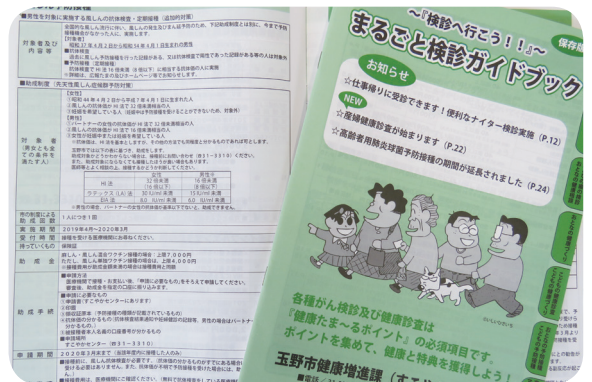
③学校給食センターの整備にあたっては、事業費総額を抑えることはもちろんのこと、本市の厳しい財政状況を踏まえ財政負担の平準化や効率的な施設整備の部分について、特に民間ノウハウの活用を期待している。

④東京2020オリンピック聖火リレーの誘致について、本市が聖火リレーのルートに選定されるよう今後も引き続き県に対し働きかけていきたい。

風疹対策について

議員 風疹の感染が拡大している。県によると昨夏以降首都圏を中心に1月20日までに約3100人の感染が報告されている。国は定期予防接種の機会がなかった39から56歳の男性に、3年間で抗体検査とワクチン接種を原則無料で行うことを決めている。予算と対象者について伺いたい。

健康福祉部長 抗体保有率が低いとされる現在39から



風疹予防接種を周知する冊子

56歳の男性約6600人に対する抗体検査及び予防接種を今年4月から3年間実施し、うち初年度は45歳までの男性約2900人に対してクーポン券を配布する。また、3年間の予算見込みは、約2800万円である。

がん登録で予防、治療の向上について

議員 全ての病院などにがん患者に関するデータの届け出を義務づけた全国がん登録による初の集計が出された。がんの実態が明らかになることで、予防治療の改善に生かされると期待が

高まっている。精度の高いデータをもとに、本市ではどのような対策を考えているのか伺いたい。

健康福祉部長 がん予防には検診を受診することが重要であり、電話での受診勧奨や街頭啓発などあらゆる機会を捉まえ検診受診の勧奨を行うとともに、夕方の時間帯に実施するナイター検診や本市が実施する5種類のがん検診を同時に受診できるがん総合検診を実施するなど、受診しやすい体制の整備を行ってきた。本年度は全国健康保険組合岡山支部と連携し特定健診とがん検診を実施するなど、今後も市民の利便性が図られる体制を整え、がん予防を推進するため、がん登録のデータを活用し本市の実態や現状把握に努めながら検診受診率の向上に向けた取り組みを進めたい。

その他の質問事項

・所有者不明土地の対策
・毎月勤労統計について
・玉野市の「SDGs」の取組みについて
・部活動（玉野商工）野球部応援特化プロジェクト

代 表 質 問



市民の生命・財産を
守る施策に前向きに
取り組むことを望む

同志の会代表 小泉 馨

平成31年度市政運営の基本方針について

(1) 市民病院改革について

議員 ①市民病院は市民にとって魅力があつて安心して受診できる地域の基幹病院とすることがなにより重要であると考えるが所見を伺いたい。

②市民病院と玉野三井病院との統合の進捗状況は。本年3月までの基本合意は難しいのか。

③玉野三井病院との統合に向けて協議する一方で、統合を前提としない玉野市新病院基本計画を現在策定しているところであるが、この計画の取扱いをどのように考えているのか。

④市民病院を地方独立行政法人化する際に必要な費用の額は。

市長 ①我々が考える理想の市民病院は、入院・リハビリができて、地域の診療所から信頼されることに加え、救



市 民 病 院

急や小児医療といった地域の中核病院として必要なものは備え、安心・安全を提供できる病院である。どういった病院とするか決定する際には、広く市民参加のもとで行われるべきであると考えている。

病院事業管理者 ②市民病院と玉野三井病院が連携し

地域医療の拠点をつくり上げるとともに、健全で持続可能な経営を実現するべく両病院間での協議を重ねて

いるところである。経営分析や新病院建設費にかかる償還費用を含めた収支推計等についてさらに協議を深める必要があると認識しており、もうしばらくの時間をいただきたい。

③玉野三井病院との統合に関する基本合意に至っていないことから、現時点では市民病院単独を想定した新病院基本計画を作らざるを得ない状況にあると考えている。

病院事業管理局長 ④地方

独立行政法人化に必要となる市民病院の清算に要する費用としては、職員の退職金として約8億円、水道事業会計からの借入金返済に3億円、公営企業債の返済に約1・5億円、その他法人の経営安定化を行うための追加出資に数億円必要になるものと想定しており、合わせて十数億円程度になると考えている。

(2) 命を守る防災について

議員 ①市長は市の責務をどのようなものと考えているのか。

②避難情報の出し方について

て、極めて危険な状況や重大な被害の発生が予測される場合には、緊急に市長自ら市民向けに避難等の適切な安全確保を行うよう呼びかけてはどうか。

③避難行動要支援者の個別計画は未整備だが、前向きに取り組むよう求めるが。

④防災対策として、地域での防災訓練の徹底が非常に重要と考える。昨年の西日本豪雨の気象状況を想定した防災訓練を実施してはどうか。

⑤防災行政無線からの放送内容が住宅内では聞き取りにくいことが指摘されている。地域の防災拠点となる消防団の代表や自主防災組織のリーダーなどの自宅に防災行政無線の戸別受信機を配付してはどうか。

市長 ①市の責務は、市民に対して安全・安心を担保することや、市民の福祉の向上を形成していくことなどが挙げられるが、今の時代が一番求められているのは市民の方々に安心と安全を提供していくことが主要な責務であると考えている。②災害が予測される場合には市長自らが防災行政無線を通じて危険を訴えること

には一定の効果があると思われることから、避難を呼びかける際の一つの手法として防災対策に織り込みたい。

健康福祉部長 ③避難行動

要支援者個別計画を進めることは本市における災害時の避難支援等をより実効性のあるものにする認識している。名簿記載対象者の基本情報収集の手法や具体的な支援計画策定手順など様々な課題に関して先進事例も参考にしながら次の名簿対象者の一斉更新のタイミングに合わせた状況調査も含め個別計画整備について引き続き取り組みたい。

総務部長 ④これまで隔年実施していた市主催の防災訓練について、これからは毎年の実施を考えている。

また、地域の実施する防災訓練にもできるだけのサポートを行いたい。

⑤戸別受信機の配付については、受信機の配付に加え、電波を届けるための新たな設備投資が必要になることから、コストの面で大きな課題があると認識している。最近では安価な機器も出始めていると聞くことから、新たな手法も含めて研究したい。

代 表 質 問

市民生活を守り
寄り添う市政を

日本共産党代表 松田 達雄

市政全般について

議員 ①市民センターの機能縮小と窓口廃止について、高齢者や障がい者に冷たい行政である。また、市長の公約に違反することは明らかであり撤回を求めるが。

②定員適正化計画に示されているデータを見ても、総務費など類似団体に比べて職員数は多くはない。市民センターの職員配置を一番に問題にして、最も住民サービスを行っているところの職員を削減すること自体が問題と考えるが。

③市政運営の基本方針の中で、市民センターが多いことから、経常収支比率を押し上げているため、センターの職員を減らしたいとしている。根拠はどこにあるのか。

④消費税8%への増税を契機に家計消費は大きく落ち込み、増税前と比べて年間消費は25万円も減少している。また、実質賃金は増税前と比べて10万円以上もマ

イナスとなっている。このような状況の中で消費税10%とする増税により市民生活への影響はかなり深刻になると思うが、どう受け止めているのか。

⑤競輪事業について、市の財政が厳しい状況下では、当面は施設の維持保全等のメンテナンス、また安全策に特化して、費用を最小限におさえ、民間任せの業務委託と、20億円もの税金投入による本格的施設整備を中止すべきである。競輪収益は、財政難を理由に後回しにされている防災や福祉対策に優先的に使うことが求められていると思うが。

⑥給食センター整備について、PFI方式などの民活方式による業者任せの建設費や運営費では、市財政への負担が大きくなる。事業者の撤退などリスクが大きいいことは明白であるため、公設公営で安心・安全の給食センター整備を求めるが。

⑦国民健康保険料について、財源として9億円の繰越金

がある。保険料の引き下げができると思うが。

市長 ①市民センターの機能縮小と窓口廃止については、市長就任以来の方針を転換するものではなく、将来を見据え、役割や機能を持続可能で効果的な手法へと見直すものであり、政策的に一貫している。

②市民センターの職員の削減については、行財政改革の考え方の一つにコンビニサービスを行うことによって利用者の利便性を向上させていくことがある。一方で地域の課題は今まで以上に積極的に支援や相談をする体制をつくり上げること進めている。

政策財政部長 ③市民センターの職員を減らす根拠については、標準財政規模に対する部門別職員数において、市民センター等の施設職員数が県内15市平均を上回っているという分析を踏まえて、経常収支比率を押し上げる要因となっている。

④消費税増税は、社会保障と税の一体改革の中で社会保障制度を安定的に機能させるため、

働く世代など特定の人に負担が集中することなく、国民全体で広く負担するため、消費税の税率を引き上げるものと認識している。

産業振興部長 ⑤玉野競輪場については、第1期工事としてお客様の安全に考慮した施設整備、点在する投票窓口や施設の集約、観戦ゾーンの完全分煙化のほか、有事の際の防災拠点となり得る施設の整備を優先的に行うことは来場者のみならず市民の防災、福祉対策にもつながるものと考えている。また、包括委託については、経費を節減し、努力をしてきたが、さらなる効



玉野競輪場

果的かつ効率的な運営を目指し、安定した競輪事業の運営を行うためには民間に業務を委託する包括委託での運営形態は不可欠なものと考えている。

教育次長 ⑥給食センター整備については、財政負担の平準化や効率的な施設整備を大きな課題として取り組んでいる。また、他に有利な起債や特段の交付税措置を見込めない本市の状況では、民間活力の活用は有効な手段と認識している。さらに、食材の調達や献立作成は、これまでどおり行政が責任を持って行うとしており、学校給食は法令や衛生基準で細かく規定されていることから、今後所管委員会に相談しながら策定する要求水準を満たす限り、いずれの事業手法であっても安全・安心な学校給食を提供できるものと考えている。

市民生活部長 ⑦国民健康保険料の引き下げについては、県へ納付する納付金の算定など、今後どのように展開するか不透明で、見通しが立たない状況のため、直ちに国民健康保険料の引き下げを実現することは難しい。

個人質問



市民が利用しやすい
公共交通を目指し
シータクの全面見直しを
瀬戸の会 高原 良一

将来、地域の拠点は本当に
学校でよいのか？

議員 地域活動の拠点となる公民館・市民センターは、築60年を迎えた施設から廃止し、他の施設に移転することである。さらに、地域への無償譲渡ができなければ、最終的には学校の空き教室へ移転することを想定している。こうした移転は地域活動の低下を招くものと懸念される。そこで伺いたい。

①市民センター、公民館、集会所をあわせて考えていく中で、使える施設に拠点を移転しながら整理し、最終的には一定の地区ごとに、地区が自由に使用できる施設を市が提供すべきである。今回の市民センター等の見直しで年間約1億円を捻出することができ、その1割程度を将来に備える考え方もできるが、所見を伺いたい。

②地域住民が集う施設が無くなっていくことに対して、何らかの方策を考えてはい

ないのか。

市長 ①現在の施設が公共施設の最大寿命と言われる築60年経過した後には施設の供用を廃止し、教育施設等との複合化を検討していきたいと考えている。将来的に公民館機能を学校教育施設等に複合化することは、次世代を担う子どもたちが社会教育による学びを通じて地域の課題やその解決方法を様々な世代の住民とともに実践的に学ぶ機会が増えるなど、有効な取り組みと考えている。行財政改革や公共施設の再編に取組むなか、地域が自由に使用できる施設を公が提供することとは困難であるが、各地域における地域活動の拠点として、公民館、市民センターを中心に地域活動の支援を行いたい。

②集会所を使ったサロンなどの活動が広がりを見せていることから、地域に拠点が必要であ



シータク

るということは認識しているが、そういった拠点を市が建設することは現実的でないと考えている。空き家の紹介や改修費補助の活用など相談しやすい環境をつくり、しっかりと地域活動ができるよう取り組みたい。

シータクは全面見直しを！

議員 私は、市が設けている公共交通というのは民間企業の経営上やむなく路線が廃止や減便になったものの、市民にとっては必要である空白ダイヤを最低限埋め、市民の足を確保することだと認識している。そこ

で伺いたい。

①公共交通に対する市長の基本的な考えは。

②来年度からの公共交通の見直しにあたっては、空白地域に公共として最低限の市民の足を確保するという公共交通本来の目的に立ち返って進めてほしい。予約が面倒との声が多いシータクは経費の面からも廃止し、巡回型に切り替えてほしいが。

市長 ①我々が考える公共交通のあり方として、高齢者や障がい者、若者などさまざまな方々に移動の手段を確保すると同時に、公共交通を利用してさまざまな体験をしていただくことで健康寿命を延伸するなど、本市の施策全体で考えることが重要であると認識している。今後の公共交通の見直しにあたっては、こうした観点を踏まえたうえで議論をしていきたい。

総務部長 ②シータクの費用増加、地域や停留所によって利用頻度が異なるなどの課題を解消する目的で、来年度から公共交通の見直しに向けた調査、分析を行うこととしている。調査、分析にあたっては、定時路線の検討も考慮し、さらに

シータクの費用面など現状把握、課題抽出を行ったうえで公共交通の見直しに着手していきたい。

サイクルトレインは導入出来ないのか？

議員 JRが宇野みなと線にサイクルトレイン(※)を導入すると、交通体系が画期的に変わると考える。以前同様の質問をした際には、プラットホームの整備や乗降で時間を取られるなどの課題が考えられるが、JRに働きかけたいとのことであった。改めて要請してほしいが。

総務部長 宇野みなと線におけるサイクルトレインの導入については、定期的にJR西日本岡山支社に対して要望しているが、新たな車両の導入が必要となるなど、設備面で解消すべき大きな課題があることから、近い将来における実現の可能性は低いと聞いている。サイクルトレインの導入により、中心市街地活性化や観光面での効果が期待されることから、今後も継続的に要望していきたい。

※ サイクルトレイン・・・自宅や出先などから乗ってきた自転車を電車内に持ち込み、目的地まで行けるサービス。

個人質問



課題解決に向けての スピード感を持った 施策展開を

有元 純一

「(新)玉野市総合計画」
をより実効性ある計画にするために

議員 ①新玉野市総合計画は、今後8年間の行政運営の指針となる。この計画をそれぞれの施策に移し、市民サービスを行うこととなるが、施策がより実効性ある内容にしていかなければ、市民の満足度や幸福感は出てこず、本市は衰退の一途をたどってしまう。人口減少対策や超高齢社会への対応について、具体的な戦略を持っているのか伺いたい。

②人口減少に歯止めをかけて、人口増加に転ずる考えが他力本願的な施策にしか思えない。具体的な人口増加に向けた施策はないのか。

③土地の線引き廃止について、過去の答弁では、県南広域での取り決めであり、本市単独での線引き廃止はできないとのことであったが、戦略的な施策や事業を展開するためには、固定観念にこだわることなく、常

に改革や不可能を可能にしようとする姿勢が必要と考えるが。

市長 ①人口減少対策については、たまの創生総合戦略に示した雇用創出、移住・定住、結婚・出産・子育て、まちづくり・地域間連携に関する施策を展開し、市民満足度の高いまちづくりに取り組むことで、将来的な人口の下げ止まりにつなげたい。また、超高齢社会への対応としては、生涯活躍のまちの取組みとして、健康に関する講座の開催や、市民が気軽に健康相談ができる拠点づくり、地域資源を活かした楽しみながら健康になれるメニューの提供によって、高齢者が生き生きと暮らせるまちづくりを進めている。

政策財政部長 ②人口減少対策としては、若い世代の結婚から出産、子育て等のライフステージに応じた対策を講じるとともに、雇用創出や地域経済の振興、日常生活における利便性の確

保を始めとするさまざまな施策を横断的に推進することが必要と考えている。

建設部長 ③土地の線引き廃止については、地理的条件や都市間の結びつき等を考慮した6市1町で構成する岡山県南広域都市計画区域が設定されている。都市計画法の規定により、線引きを定めるものとしているため、本市単独で線引きを廃止することは困難であるが、既存制度の中で、あらゆる可能性を検討し、市街化区域の未利用地の有効利用を図っていくとともに、都市公園法の改正で可能となったPark-PFI(※)による公園のにぎわいを生む施設誘致など、国の法律改正による新たな制度にも取組みたい。

「安全・安心のまちづくり」 の取り組み施策について

議員 大規模災害発生時に、市民みずからも、命と財産を守る自己防衛や災害対応準備が必要である。また、行政としては、市民の命や救援、救護機能を守るための準備が必要であるが、市が認識している急がれる防

災・減災対策を伺いたい。

総務部長 急ぐ防災・減災対策については、ソフト面として自助の考え方や避難行動の重要性、個人備蓄の推進などを啓発することにより、住民一人一人の防災力の向上に努めることが重要と認識している。また、ハード面の整備についても、災害発生時の防災拠点となる庁舎の耐震化等の整備や避難所となる施設のWi-Fi設置などの避難者の受け入れ環境整備があげられ、現在ある防災行政無線や防災メールなどを含めた、住民への情報伝達手段の多様化が課題と認識している。

「生涯活躍のまち」実現への 施策について

議員 生涯活躍のまちについて、市民協働、共生、助け合いの基本的な市民の意識高揚が不可欠であり、障がいのある人も生き生きと住み続け、住みやすい、生活しやすいまちにすることが大切である。特に、子どもたちの発達障がいや高齢者の認知症の予防と改善に役立つ臨床美術についての研究、検討状況を伺いたい。

健康福祉部長 臨床美術については、臨床美術士のカリキュラムによるものではないが、玉野市児童発達支援センターなどにおいて、個々のプログラムの一環として自分が心に思ったこと想像したことを自由に絵で表現するという取り組みを行っている。また、市内のデイサービス事業所などでも、同様の創作活動として、絵手紙を作成するといったことも取り入れているとのことである。

防災行政無線

防災行政無線については、玉野市児童発達支援センターなどにおいて、個々のプログラムの一環として自分が心に思ったこと想像したことを自由に絵で表現するという取り組みを行っている。また、市内のデイサービス事業所などでも、同様の創作活動として、絵手紙を作成するといったことも取り入れているとのことである。

※Park-PFI・・・飲食店、売店等の公募対象公園施設の設置、管理と、周辺の園路や広場等の特定公園施設の整備、改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度。



個人質問



郷土の歴史・文化資産を 活かしたまちづくりを

公明党 大月 博光

玉野市の文化・芸術について

議員 ①文化センターが新しくなると同時に郷土資料室が廃止された。現在、郷土の文化財の展示は、さまざまな展示を入れ替える企画展示型としているが、常設型への転換についてどう考えるか。

②文化センター内には、船に関連する資料は多く取りそろえられているが、本市を象徴する競輪や塩などについては資料が少ないように思うが。

③4月26日からスタートする瀬戸内国際芸術祭の目玉となるものは。

④瀬戸内国際芸術祭においてこれまでの作品はどのような効果をもたらしたと考えているのか。また、今後どのような効果を目指しているのか。

⑤北前船寄港地として、日本遺産登録に向けた進捗状況は。

⑥北前船寄港地をはじめ



文化センターでの展示の様子

めとした、本市の歴史をしつかりと捉え検証し、保存できる環境づくりに取り組んでほしいが。

教育次長 ①旧総合文化センター内の郷土資料展示室では、当時の人々の生活の様子などを知る上で貴重な文化財等を常設で展示していた。このたびの新図書館・中央公民館への移転に伴い、展示スペースの問題等もあるものの、所蔵する資料をわかりやすく見えてい

ただ観点から、企画展として展示することとした。この結果、以前は常設展示のため展示する機会がなかった所蔵庫内の古文書や文化財等も企画展示することにより、広く紹介できることとなっている。なお、資料展示コーナーには貴重な文化財である教育委員会所有の市指定重要文化財「菅井の和鏡」などをパネルとともに常設展示しているところである。

②船、港、海などに関連する資料については、長期間にわたり、重点的に収集したことや出版される冊数が多数であること、また複数の市民から寄贈があったことから、充実した資料状態にあると考えている。船に関連する以外の資料については、製造業や農業、水産業、競輪事業等、また歴史として鳥人幸吉、塩田等の資料も積極的に収集している。本市の特産や歴史は小学校で教科として単元学習することから児童向けに多彩な資料を収集するよう努めている。これらの郷土資料等については、港フェスティバルを始めとするイベント会場に出展したり、ギ

ャラリーやミュージアムで関連の特別展示を実施した際に資料の展示や紹介を行うなど、利用者に広く周知しているところであり、引き続き郷土に関連した資料の充実に努めたい。

市長 ③今回の瀬戸内国際芸術祭では、にぎわいの創出や来訪者の滞留性を高めることを目的とした新規作品UNO STEPの制作が計画されている。作品内で、地元ならではの食材を用いた食プロジェクトの展開やイベントスペースの提示等が予定されており、来訪者と地元住民の交流や憩いの場として活用できることから、瀬戸内国際芸術祭の拠点施設としての宇野港の存在感を高めていけるものと考えている。また、障がい者の方々ワークショップを始めお手伝いの部分からこの芸術祭にしっかりと関わるといっても本市の特徴になると考えている。

産業振興部長 ④瀬戸内国際芸術祭が本市にもたらした効果は経済波及効果、シティーセールス効果、郷土愛の醸成にかかる効果と考えている。今後においても、瀬戸内国際芸術祭のア

ート作品を用いて、情報発信、観光PRを積極的に行い、多くの地域住民が参画できる取組みを実施し、現代美術の力をかりた地域活性化の推進を目指したい。

⑤北前船寄港地としての日本遺産の追加登録については、平成29年7月に実施された第20回北前船寄港地フォーラムinおかやまに付随して行われた日本遺産への追加登録希望の自治体が集う会合に参加し、追加登録の実現に向けて各自治体関係者と調整を行ったが、日本遺産の登録に必要である不動産構成文化財として現存するものがないことから、北前船日本遺産推進協議会である各自治体の地方ごとのエリア代表と文化庁との協議において基準を満たさないと判断されており、それ以降目立った進展はない。

市長 ⑥わがまちの歴史や文化を子どもたちに伝えていくことは必要だと考えていることから、教育委員会と一緒に考えてそうした活動を展開したい。

個人質問



やらなくて済むという
検討方法でなくどうすれば
できるかという検討を

児童虐待対策について

瀬戸の会 河崎 美都

議員 ①児童虐待防止法が2000年11月に施行されてからも虐待件数はふえ続けていて、憂慮されるべき状況である。本市においても、虐待件数は、平成29年度に新たな虐待相談が97件、28年は見守り対象児童は106人であった。2年後の昨年30年には、154人と1・5倍に増加しているが、虐待防止対策は万全といえるのか。

にすべての妊婦に対して保健師が面接を行い、必要な情報提供や支援を行っている。また、市内外の産科医療機関を回り顔の見える関係を構築することで、医療機関から情報提供を受けて、支援を要する妊婦に対して、積極的に支援することができている。さらに、市内全ての小・中・高等学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、また園には保育カウンセラーを配置して、子どもだけでなく保護者の相談体制の充実も図り、きめ細やかな観察を通じて虐待防止と早期発見に努めている。

健康福祉部長 ①児童虐待防止対策については、国の指針によると、虐待による子どもの死亡事例はゼロ歳の割合が約6割となっている。そのため、本市においては、すこやかセンターで、親子健康手帳の発行時

②児童虐待対策の啓発活動については、地域で主任児童委員や愛育委員、ファミリー・サポート・センターの方に子育て中の親の支援や見守りをお願いしている。また、ポスターやチラシの掲示を小児

科や児童館、及び学校・園で行い啓発を進めている。

ゴミの有料化について

議員 ①ごみ焼却施設の老朽化による広域化について、処理費用と運搬費用がかかるとはいえ、ごみの収集と処理は、税で対応するものである。なぜ有料とするのか。②県内で無料収集を行っているのは、倉敷市と高梁市、本市の3市であるが、現状維持が困難な場合は、市民に対して、理由を丁寧に説明して理解を求める必要があると思うが。

市長 ①家庭ごみの有料化



フリーワイファイを示す標示

制度については、ごみの処理費用を軽減しようとするインセンティブが働くことから、排出抑制や再利用の推進が図られる。また、廃棄物の排出量に応じた費用負担となる公平性を確保できること、簡易包装や詰めかえ製品の選択等、意識改革につながることから、有料化を一つの選択肢として取り組むことを検討している。

光収入を上げるためにも、中心市街地活性化基本計画の位置づけにあった駅前ホテルの開業を望む声を多く聞く。現在の状況と今後の見通しを伺いたい。

観光施策について

議員 ①市政運営の基本方針の中で、宇野港周辺にFree Wi-Fiスポットを設けるとしている。以前より、提言してきたことから、大変歓迎しているが、洪川海岸や深山公園といった本市の観光スポットに拡大してはどうか。

②観光客の市内滞在時間を長くして、少しでも多く観光客のニーズや事業採算性などの調査を行ったところ、ホテル単体での展開は難しく、定められた期間内では未実施となったところである。本市においても、来訪者の通過点となっている状況からの脱却を目指すまちづくりの方策として、たまの版生涯活躍のまちの具体化に取り組んでいることから、今後進捗状況や民間事業の機運を見定めた上で、引き続き民間事業者と調整したい。

その他の質問事項

・災害対策について

個人質問



総合支援連携室

②子ども家庭総合支援拠点については、要保護児童対策調整機関を担っている福祉政策課総合支援連携室に拠点機能を設置することが望ましいと考えているが、人員や相談スペースの設置などの課題があることから、県内他市の情報を集めながら、設置に向けて準備を進めている状況である。

子育て支援について

児童虐待防止に向け
相談体制の整備を

公明党 山本 育子

議員 ①本市における児童虐待の現状と虐待防止策は、②児童虐待への対策として、困りごとを抱えている家族支援の体制強化が重要と考える。政府が全市町村に設置を目指す、子ども家庭総合支援拠点(※)の取組み状況は。

健康福祉部長 ①全国において児童虐待の件数が増加しており、本市においても要保護児童対策地域協議会で見守りを行っている被虐待ケース及び虐待ハイルスクケースは年々増加している。虐待防止策として、親子健康手帳発行時に全妊婦に対して面接を行うほか、未就園児については保健師による乳児家庭全戸訪問事業や就学前健康診断の未受診者などに対する訪問、所属園・学校のある児童については家庭訪問などを実施し、必要により関係機関と連携しながら実態把握に努めているところである。

高齢者支援について

議員 ①後期高齢者等の健康診査受診率向上の取り組みは。

健康福祉部長 ①平成31年度から医療機関との連携など新たな試みが実施されるようだが、その具体的な仕組みと効果は。③平成31年度から実施される医療機関情報提供事業について、後期高齢者も対象とすることで、健康診査の受診率向上につながってはどうか。

健康福祉部長 ①受診率向上に向けた取組みとして、対象の方に健康診査受診券を送付するとともに、市が実施する健診に関するガイドブックを全戸配付している。受診率の向上を図るには、市民が健診受診の大切さを理解することが重要であることから、保健師等が各地区で行う出前講座・健康相談などで周知を図るとともに、今後は医師からも受診勧奨を行うなど医師会との連携についても取り組みたい。

市民生活部長 ②平成31年度から医療機関情報提供事業として、検査データを本市へ提供してもらう取組みを行う予定である。これは、各医療機関において、特定健康診査相当の検査を実施された対象者の同意のもと、医療機関が市へ検査結果報告書を提出するものである。この事業の実施により、特定健康診査を実施したものとみなすことができることから、低迷する受診率の向上が図られるとともに、結果データの分析による地域の健康課題の把握に繋がるものと期待している。

障がい者支援について

議員 ①精神障がい者に対しては制度上の差別があり、公的な支援が遅々として進んでいない。障がいの種類に基づく差別のない医療支援の促進を望むが、本市の

市長 ③後期高齢者の受診率向上のためには、県下自治体の受診率向上に向けた取組みを参考にするなど、市町村と後期高齢者医療広域連合が協力していく必要がある。現在、私が広域連合の連合長でもあることから、議員提案の事業については広域連合に伝えるとともに、受診率の向上に向けしっかりと取り組みたい。

障がい者医療支援の状況は、②昨年3月に策定された玉野市障害者基本計画では、目標としてワンストップ相談や関係機関等との連携による総合的な相談ネットワークづくりを目指すところだが、障がいのある方、またその家族からの相談窓口や支援体制の現状を伺いたい。

市長 ①心身障害者医療公費負担制度において、精神障がい者の一般医療への助成については、本市単独の対象者範囲拡大は財政的に困難な面があるものの、他県では対象範囲を広げている例もあり、また県内でも検討している市町村があると聞いている。他市の状況を注視しながら対象範囲の拡大等について研究を進めたい。

健康福祉部長 ②障がい者への相談体制としては、身体障がい者相談員や知的障がい者相談員による相談事業や精神保健福祉相談を実施している。また、障がい福祉サービスを利用の場合には、市内の指定特定相談支援事業者、または市の福祉政策課や健康増進課の保健師等に相談してほしい。

※ 子ども家庭総合支援拠点・・・医師や社会福祉士といった専門職員が配置され、妊娠中の女性や子育てに悩む保護者、虐待の危険性がある子どもの相談に対応する支援拠点。実態を把握し、児童相談所や警察、医療機関などと連携して支援に当たる。

個人質問



21世紀型の地方からの ボトムアップで 玉野市を変える

宇野 俊市

「ついに失われた30年になった」なぜ平成という時代は失敗したのか？

議員 ①先細りしていく将来世代、つまり子どもにつけを回して、今日の繁栄を享受するのは現役世代の犯罪であると考えてるが、所見を伺いたい。

②日銀の黒田総裁は、物価上昇率2%という目標掲げてデフレ脱却に取り組んできたが、2019年頃としていたこの目標の達成時期を日銀のレポートから削除した。達成時期を明示しないコミットメントは、成り行き任せと言っているのと同じであるが、所見を伺いたい。

市長 ①将来への負担を先送りすることなく、必要な改革を着実に実行することが本市にとって必要である。本市では行財政改革を進めており、この取組みを通じて、中・長期的な視点において真に必要な市民サービスを確保するとともに、市



給食センター

民病院、給食センターやごみ処理広域化など、大規模事業なども視野に入れつつ、社会情勢の変化に対応した施策の展開に必要な財源を確保し、将来の本市の発展につなげたい。

政策財政部長 ②達成時期を明示した取組みという点では、新たな総合計画で掲げた目標達成に向けて着実に取り組むことが重要であると考えている。新たな総合計画では、各施策ごとに4

年後、8年後の目標指標を設け、その達成に向けて事業を展開するとともに、行政評価制度を活用し、各施策の適切な進捗管理を行うこととしている。これにより、目標が達成できていない施策を重点化するなど、新たな総合計画に位置づけた88の施策の目標達成に向けて、着実に取り組みたい。

中央集権のトップダウンを、「地方からボトムアップで、玉野市を変えよう！」

議員 ①本市の新公共施設建設には、世界標準の21世紀型のPPP（※1）手法

による税金を使わない、本市独自のボトムアップ公共施設建設を行うべきである。所見を伺いたい。

②新学校給食センター建設にかかる償還計画・償還金額について伺いたい。

③市民病院の多額な建設費にどう対応するのか。

④教育を根本的に変えなければ、この国が再び繁栄する日は訪れないと考えるが、所見を伺いたい。

政策財政部長 ①限られた財源の中で公共サービスを

提供していくためには、PPPの視点が非常に重要であると認識しており、平成29年度からは市有財産に関するサウンディング型市場調査を実施するなど、民間提案を反映する手法に取り組んでいるところである。

教育次長 ②学校給食セン

ターの整備については、PFI（※2）方式で整備したと仮定した場合、建設費用に調理機器の整備費用等を加え、総事業費は消費税10%として約16億8千万円と試算している。この場合、学校施設環境改善交付金として、国からの補助が約1億9千万円程度見込めることから、市の負担額は約14億9千万円になると思われる。償還計画、償還金額については、市の負担が可能な限り軽減されるよう検討を進めているところで

あるが、仮にPFI方式による試算を前提とした場合、起債部分を25年、事業者部分を15年で償還したと仮定して、最初の15年間で1年当たり約7千万円、16年目から25年目の10年間は1年当たり約4千5百万円の償

還になると思われる。

病院事業管理局長 ③昨年度、厚生委員会及び新病院あり方検討部会に提出した資料では、医療コンサルタントが調査した同規模程度の公立、公的病院の整備費

として、1床当たり建築単価が約3千万円、医療機器が約8百万円という平均値を提示したが、その後の建築物価の動向や整備手法などにより予定価格も変動するものと考えている。新病院建設に向けた具体的協議を進める中で、本市にとって最もふさわしい運営形態を見極めながら、安定的な病院運営ができるよう検討していきたい。

教育長 ④2020年から順次実施される新学習指導要領では、今後の社会の変化を見据え、主体的、対話的で深い学びをコンセプトに、生涯にわたって能動的に学び続けられるよう、学校での教育活動が進められることが期待されている。各学校では、学習指導要領の趣旨に基づき、課題解決型学習を多く取り入れ、自ら考え、判断し、行動ができる人間の育成に取り組んでいる。

※1 PPP・・・民間と連携しながら公共サービスの提供を行う手法の総称。

※2 PFI・・・民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。

3月
定例会
主な内容

議案の審議結果

◇予算（全議案とも議決結果は【可決】）	議決形態
平成 31 年度（令和元年度）当初予算のうち 一般会計（各委員会） / 国民健康保険事業特別会計予算（厚生） 競輪事業特別会計予算（産業建設） / 介護保険事業特別会計予算（厚生） 後期高齢者医療事業特別会計予算（厚生） / 市民病院事業会計予算（厚生） 下水道事業会計予算（産業建設）	賛成多数
平成 31 年度（令和元年度）当初予算のうち 市立玉野海洋博物館事業特別会計予算（産業建設） / 水道事業会計予算（産業建設） 土地埋立造成事業特別会計予算（産業建設）	全会一致
平成 30 年度 補正予算 一般会計補正予算（第 7 号）（各委員会） / 玉野市民病院事業会計補正予算（第 1 号）（厚生） 国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）（厚生）	全会一致
◇条例（全議案とも議決結果は【可決】）	議決形態
総務文教委員会 ・ 離島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例 ・ 玉野市市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例 ・ 玉野市職員の勤務時間・休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例 ・ 玉野市教科用図書選定委員会条例 ・ 玉野市体育施設条例の一部を改正する条例 ・ 玉野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 ・ 玉野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	全会一致
・ 玉野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	賛成多数
厚生委員会 ・ 玉野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例 ・ 玉野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 他関連議案 3 件	全会一致
・ 玉野市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例 ・ 玉野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	賛成多数
産業建設委員会 ・ 玉野市農林水産振興センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例 ・ 玉野市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	全会一致
◇人事（全議案とも議決結果は【同意】）	議決形態
玉野市教育委員会委員の任命	同意議決
玉野市公平委員会委員の選任	同意議決
人権擁護委員候補者の推薦	異議ないものと決定

議会で決まったこと

- ・総合的なまちづくりの指針である総合計画を策定
- ・市長・副市長・教育長・病院事業管理者の給与減額を継続
- ・国保料の賦課限度額を改定
(低所得者層に対する保険料軽減の対象世帯の拡大を図ること等)
- ・総合運動公園庭球場 1 面の改修に伴い、その 1 面の利用料を改定
- ・農林水産振興センター施設使用料の額を改定し、受益者負担を適正化 などを可決

◇その他	審査委員会	議決結果	議決形態
玉野市総合計画の策定	総務文教	可 決	賛成多数
市道路線の認定	産業建設	可 決	全会一致
「後期高齢者医療の窓口負担の見直しにあたり、原則 1 割負担の継続を求める」請願書	厚生	不採択	反対多数

3 月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×、退席…退

案 件 名	会 派 名 等 議 員 名		公 明 党			日 本 共 産 党		同 志 の 会		玉 野 未 来 の 会			瀬 戸 の 会				会 派 に 属 さ ない 議 員					賛 成 (人)	反 対 (人)
																				副 議 長	議 長		
	三 宅 一 典	大 月 博 光	山 本 育 子	松 田 達 雄	西 淵 大 助	小 泉 馨	北 野 良 介	伊 達 正 晃	広 畑 耕 一	赤 松 通 博	河 崎 美 都	高 原 良 一	三 宅 宅 三	藤 原 仁 子	浜 秋 太 郎	宇 野 俊 市	有 元 純 一	渚 洋 一	氏 家 勉				
平成 31 年度 (令和元年度) 予算																							
…一般会計	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	14	4		
…国保・競輪・介護・後期 高齢 各会計	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	16	2		
…病院・下水道 各会計	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	—	15	2		
総合計画の策定	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	16	2		
病院事業管理者の給与等 に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	—	17	0		
放課後児童健全育成事業の 設備及び運営に関する基準 を定める条例	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	16	2		
国民健康保険条例の一部を 改正する条例	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	16	2		
「後期高齢者医療の窓口負 担の見直しにあたり、原則 1 割負担の継続を求める」 請願書	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	2	16		

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く。）